

### 第3章 共有資源管理と「縦の」社会関係資本

著者	佐藤 仁
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	経済協力シリーズ
シリーズ番号	194
雑誌名	援助と社会関係資本：ソーシャルキャピタル論の可能性
ページ	65-82
発行年	2001
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00014102">http://hdl.handle.net/2344/00014102</a>

## 第 3 章

# 共有資源管理と「縦の」社会関係資本

「そこが明るくなったのは仕合せである。しかし、そこだけが明るく  
なったのは不都合である」 『学者と名誉』夏目漱石

### 第 1 節 社会関係資本の横と縦

1980年代の後半から90年代の初めにかけて、タイの農村地域では、国の法律とは別の次元で機能する村落コミュニティの協働メカニズムによって維持・管理されている森林の存在が各地で確認され、注目された。それらの森林は、水源林として、あるいは、葉や食物を供給してくれる地域共用の生活資源として機能してきた。無秩序に放置すれば荒廃するしかないような森林を、複数の村人たちが共通の規範の下に力を合わせて管理／利用してきたとすれば、これは社会関係資本の存在を示すものに他ならない<sup>(1)</sup>。それまでのタイでは、「コミュニティ林」とは、村人たちの労働力を国家の植林計画に動員することである、と一般的に考えられてきた。しかし、国や専門家の指導を待たなくても、村を基礎的な単位とする資源管理のメカニズムがすでに存在するという議論が90年代前半から急増したのである。この「発見」は、その後、急速に展開した民主化の機運に加勢する結果となった。

ところで、この時期に、なぜ「コミュニティの資源管理能力」が注目されたのだろうか。その要因は一つに絞ることはできないが、筆者が特に重要

だと考える三つをあげておこう。第1に、度重なる自然災害とメディアに誘導された環境意識の高まりによって、これまで一般に開発の道具であり、障害でもあった森林の存在それ自体に価値が見い出されたこと。また、そこから派生して、森の側に暮らす人々の行動が目につきやすくなった（エリート認識の変化）。第2に、市場経済の浸透に伴う資本家の土地収用や土壌劣化による耕作放棄地の拡大のため、あるいは、人口増加によって、山岳民族などが比較的伝統的な暮らしをしていた山地にまで資源利用の圧力がかかり、これまで粗放的に利用されていた地域でも資源を合理的に「管理」する必要が生じたこと（現場の実状の変化）。第3に、政府の計画・介入を前提とする発想に則っていた大学の知識人や、諸外国の支援を受けて力をつけたNGOなどの調査・広報能力をもつ組織が活発化し、そうした組織によって、これまで無視されてきた農民の知識が再評価されるようになったこと（アクターの力関係の変化）。これらの要因が同時進行的に相互作用して、「コミュニティー」がスポットライトを浴びるようになったと考えられる。

従来の資源管理研究では、上記の三つの要因の中でも「現場の実状」に照らして問題を導出し、それに対処するというアプローチが支配的であった。例えば、村人の環境に対する知識の不足を問題視して、彼らに教育・訓練を施すことで「村のきまり」を作らせ、適正な資源管理を促すといった方策がよく見られる。だが、特定の「実状」を他のものより重要なものとして認識させるメカニズムや、そうした認識の背景にあるアクター間の力関係はあまり注目されてこなかった。これは深刻な盲点である。例えば、資源管理における地域の住民組織の役割が再評価されることは、さしあたりは歓迎されるべき傾向かもしれない。しかし、これまでほとんど無視されてきた辺境地域や人々が急に「上からの注目」を浴びるようになることで、資源に対する自律的なコントロールがその地域から逃避してしまうケースもある。

1997年の中頃に、タイ南部のパッタラン県で次のような出来事があった。森の側に暮らす地元住民が外部の密猟者に対する取締りを森林局に願い出たことが発端で、その場所は国立公園に指定され、森を守ろうとした地元の

人々まで森の利用から排除されたという一件である。こうした事件は、ただでさえ脆い農民たちの政府に対する信頼を決定的に崩すものであり、信頼の不在は、資源の持続的な管理をいっそう難しくする。

天然資源管理研究の多くは、「利己的な個人が、どのようなメカニズムで協力をし、共有資源を持続的に管理するのか」という問いに対して、視点を村落集団の内部に限定することで答えようとしてきた。村落共同体を形成する個々人の関係のされ方（ルールと規範）に注目が集まってきたわけである。しかし、コミュニティの資源管理能力（つまり、社会関係資本）が次々と発見され、「住民参加」が安価な労働力以上のものとして積極的に評価がされはじめたにもかかわらず、上に見たように、それを全面的に否定するような政策が進んでいるのは何故だろうか。このパラドックスを解きほぐすには、これまでの中心的なフォーカスであった村の中やその周辺で作用する「横の」社会関係資本だけでなく、村と政府や外部組織との関係、つまり、明らかに力の異なる集団同士の「縦の」の関係も視野に入れなくてはならない<sup>(2)</sup>。

ところで、社会関係資本の議論における「縦の視点」それ自体は、けっして新しいものではない。社会関係資本の重要性を世に知らしめた立役者の一人である Putnam [1993] は、社会的立場や権力がほぼ同じ主体間の関係を「水平的」(horizontal) と呼び、従属やヒエラルキーを含む、異なる権力間の関係を「垂直的」(vertical) と呼んで区別している (Putnam [1993: 173])。その上で、「垂直的なネットワークは、どれほど濃密で、参加者にとってどれほど重要であっても、社会的信頼や協力を維持することはできない」(Putnam [1993: 174]) と言い切っている。その理由として、情報の流れが双方向的でないことや、下位にあるものが、上位にあるものに対して制裁を加える能力を持たないために相互扶助の規範を保証する基盤が弱い点を挙げる (Putnam [1993: 174])。

ここで、「上位」として想定されているのは、農村のパトロン／クライアント関係でいえばパトロンであり、政府と農民の関係でいえば、政府という

ことになる。しかし、開発援助の文脈で考えると、この単純な図式は再検討されるべきである。というのは、援助とは既存の社会構造に第三者が介入して、すでに存在するかもしれない社会関係資本に変化を及ぼす点で「上位」の位置にあり、しかも、当該社会の貧困層や弱者層といった「下位」の人々を究極の対象にすることが多いからである<sup>(3)</sup>。

異なる社会集団相互の關係に着目した研究としては、例えばナラヤンがある(Narayan [1999])。ナラヤンは、社会を構成する複数の集団の間に築かれる「つなぎ」(bridges)に注目し、政府がつなぎの性質に応じて果たすべき役割を整理した。この研究は、政府か、市場か、と単純化されがちな開発の議論において、影響力の異なるさまざまな社会集団を視野に入れたシステム的な発想を試みている点では評価できる。つまり、システム論的な発想を取り入れることで、人々の生活の質に影響を与える諸要因がどのメカニズムによってもたらされ、そのメカニズムが機能しないときには、どのような代替的メカニズムが作用しうるか、の見取り図を示したわけである。ナラヤンはとりわけ、さまざまな社会集団の間でのパワーの共有(Power Sharing)を重視し、それまで中心のシステムから除外されていた社会集団を積極的に取り込むべきであると論じる。しかし、筆者の見るところナラヤンによる「政府」はナイーブなほどに中立的に位置づけられており、政府自身もまた一つの利害集団であるという認識が薄い。とりわけ、「政府がすべきこと」としてナラヤンが列挙する諸々の政策提言を実施したくない政府側の事情まで分析が及んでいないのが欠点として挙げられる<sup>(4)</sup>。

このように考えると「縦の社会関係」は、「横」のそれを根底において規定している場合がある。つまり、現地に根づく、息の長い援助というものは水平的な横の社会関係資本と垂直的な縦の社会関係資本のバランスを考えたものでなくてはならない。

本章では、こうした問題意識を背景として、第1に、これまでの森林を中心とする資源管理研究を整理して、社会関係資本の「発見」が促された背景をたどる。第2に、横のアプローチの限界を明らかにした上で、それを乗り

越える可能性をもつ縦の視点を積極的に取り入れようとしてきたポリティカル・エコロジー論を取り上げる。また、その具体例として、観察の難しい縦の社会関係資本がどのように機能したり、しなかったりするかを事例に則して考察する。最後に、以上をふまえた開発援助へのインプリケーションをまとめる。

## 第2節 横の社会関係資本とその限界

農村の文脈において社会関係資本が確認できる最も典型的な領域は、村人たちが協働を成功させたときのみ提供される資源、例えば、村で共同に利用される放牧地や入会林、灌漑、橋や道路といったインフラなどであろう。こうした「共有財」は、農村地域で私有財に乏しい個々の世帯の生存に不可欠でありながら、集約的な調整と働きかけがなければ供給されないという特徴をもつ。灌漑やインフラ整備における政府の役割が強まるなかで、天然資源管理では、単なる個々人の能力の足し合わせではない「コミュニティー」の力が要求され、多くの地域で長期にわたりその力が実証されてきた。

現場での実践と経験知の蓄積の大きさに比べて、学問の世界における共有財管理の理論展開は遅れてきたといわざるを得ない。ハーディンの唱えた「コモンズの悲劇」(Hardin [1968])に代表されるように、初期の資源管理研究は、社会集団を合理的・利己的な個人の集まりと仮定し、「他人がもってってしまう不安」や「誰かがやってくれる」という期待感がはびこっているかぎり、共有資源は最適値よりも常に少なめに供給されると結論した。そして、こうなるのは社会を構成する個々人が合理的に行動する結果であるから、この問題に技術的な解決はないとされてきた。この発想に基づき、この分野の研究の大部分は、なぜコミュニティーが協力しないのか、を説明する証拠をそろえることに没頭してきたのである。そして、1960年代頃までの主流派の議論では、共有資源は区分けして私有化するか、外部の強制的なメ

カニズムを導入するか、の二つしか「悲劇」を避ける選択肢が想定されていなかった。

アメリカで集合的行為理論を確立させたオルソン (Olson [1965]) や、先述のハーディンを持ち出すまでもなく、そのはるか以前の明治40年の日本においても柳田国男が「天然山林の伐採，山禽野獣の捕獲，並びに漁業」などを「回復すること得れども，私人の利用にのみ一任するときは漸次衰退するのおそれあるもの」として共有資源の特性に注目していた。そして，それらの資源については「個人の自由なる占有が未来に煩を残す」可能性が大きいと彼は考えた。しかし，結論は今日の主流の議論と同じで「治水・狩猟・漁業・鉱山等の行政には比較的強力なる警察権の行使を必要とするなり」としている (柳田 [1991: 270])<sup>(5)</sup>。

「よそ」からの強制力発動を資源管理のための前提としてきた初期の研究は，社会集団とは個々人の集まり以上のものではない，という発想を前提としていた。そのため，「個人」というものをどう特徴づけるかで，集団の特性まで規定されてしまうという問題があった。つまり，特定の単純化されたモデルをメタファーとして，そこに現実を無批判にねじ込めてしまったことに問題があった。一方でシンプルなモデルゆえのわかりやすさが，発想法の普及に大きく寄与したことはまちがいない。

合理的な個々人の協力不可能性という前提で組み立てられてきたコモンズ論に大きな変化が見られるようになったのは1980年代である。オストロム (Ostrom) を中心するグループが，世界各地で，市場にも政府にも頼らない地域住民の主体的な資源管理の存在を確認し，そのメカニズムを実証的に分析したのである<sup>(6)</sup>。そして，相次ぐ実証研究を前に当のハーディン自身でさえ，1988年には「私の論文のタイトルは、『共有地の悲劇』ではなく，「管理されない共有地の悲劇 (tragedy of the unmanaged commons) にすべきであった」と回顧するにいたった (Hardin [1988])<sup>(7)</sup>。

オストロムらによる共有資源管理の研究は，資源管理のメカニズムを明らかにした点もさることながら，「成功の条件」を洗い出す機運をつくるきつ

かけをつくった点で評価できる (Ostrom [1990])。コモンズの崩壊を説明しようとするのではなく、モデル上は上手くいくはずもないのに、実際には上手くいっているコモンズの仕組みを明らかにしようとしたことで資源管理研究は新しい段階に入った。しかし、こうした学問の進展とは裏腹に、現場のほうに目を移すと、資源の国家的囲い込みと地域住民からの収奪は各地で後を絶たない。持続的な資源利用の仕組みを編み出す力を地域の人々がもっていたとしても、その発揮を可能にするような制度環境が不安定であるかぎり、強固な社会関係資本の蓄積は期待できない。

こう考えると、資源管理研究に残された課題として次の二つが浮かんでくる。第1に、村レベルで顔と顔をつき合わせた「横の」社会関係資本の手にはおえないような「大きい資源」の管理はどうすればよいのか。第2に、上位集団（権力）が関心をもつ（放っておかない）ような資源の管理をどうするか、である。

第1の問題は、社会関係資本の適正規模に関する問題でもある。ダンバーの研究によれば、人間も他の霊長類と同じように前頭葉の大きさによって安定的な社会関係を築ける集団の適正規模があり、それは150人前後であるという (Dunbar [1993])。これは、文化人類学者などによる未開社会の村落規模についての研究や、歴史的にみた軍隊の最小独立単位の構成員数ともおよそ符合しているという。適正規模を超える人口をひとまとまりの社会単位として束ねるには、コミュニケーションの大幅な効率化が必要であり、人間の場合は言語を発達させることで、この制約をある程度克服してきた。しかし、社会関係の維持に費やせる時間には物理的な制約があり、大きな資源を顔と顔のつながりで管理するのは困難であることにまちはない。

第2の問題は、資源の社会・経済的価値が誘発する競合の問題である。社会関係資本の適用対象となるような資源に、資源の地理的な周辺地域に暮らす人々だけでなく、都市部や海外の利害集団までもが触手を伸ばしたくなるような魅力的な性質がある場合にはどうするのか。大規模な資源開発の歴史を紐解けば、そこには驚くほどの一貫性が見られる。すなわち、ある有用な



資源が発見され、開発されると経済的なブームが巻き起こり、遠隔地からも人々が群がる。そして、ブームが去ると政府は補助金を投入して、ブームが成立させた産業を延命させ、資源を根こそぎにしてしまう。稀少価値の高い鉱物や木材に見られたこの開発パターンは例外ではなく、むしろ典型だといっていだろう (Ludwig, et al. [1993])。

以上の二つの課題に、これまで重視されてきた「横の社会関係資本」が十分に対応できないとするならば、縦の社会関係資本を効率化させ、安定的なものにする仕掛けはあるのだろうか。

### 第3節 社会関係資本としての相互典型化

複数の社会集団の利害に絡む資源を扱う場合には、どのような主体がプレイヤーとして認識され、それぞれのプレイヤーが互いにどのような存在として認識されているか、が社会関係の基本構造を規定する。「国民」の想像のされ方に注目してナショナリズムの本質解明を試みたアンダーソンは、次のように言う。「国民は（イメージとして心の中に）想像されたものである。というのは、いかに小さな国民であろうと、これを構成する人々は、その大多数の同朋を知ること、会うことも、あるいは彼らについて聞くこともなく、それでいてなお、ひとりひとりの心の中には共同の聖餐（コミュニオン）のイメージが生きているからである」（アンダーソン[1997:24]）。

顔も合わせたことのない人々が同じ資源をめぐる関係づけられるためには、取引費用を低減させる工夫が必要であるが、自分の属する集団以外のアクターの特徴を典型化することが一つの方法である。例えば、「彼らは」とか、「われわれは」という簡便なラベリングを用いて、「彼ら」のなかの多様性を問わずに済ますことである。その意味で、典型化は時間をかけて再生産される社会関係資本の一つであると考えてよいだろう。そこで、さまざまな組織や集団がお互いの存在をどのように想像しているか（あるいは、想像し

ていないか)を理解することが縦の社会関係資本を考える手始めとなる。以下に、森林資源に関係する事例を見ながら「想像の威力」を確認してみよう。

### 1. 誤った典型化が内部化されてしまった例：ギニア

J・フェアヘッドとM・リーチによって著され、資源利用の分野で脚光を浴びている『アフリカの自然景観の読み間違い』(Fairhead and Leach [1996])という本がある。この本は、アフリカのギニアを調査地として「村人の人口増加と焼畑が森を減少させてきた」という「常識的な」景観の読み方を、植民地時代の文書、航空写真、長老たちからの聞き取りなどから読み直し、実はまったく逆が正しいと論証したことで注目を浴びた。

かつてのギニアの森林の状態は、19世紀の後半の宣教師や植民地政府の役人が書き残したものからおおよそ窺い知ることができる。それによると、当時から減少傾向が危惧されていた雨量の推移は、地域の村人たちの森林破壊活動に起因するとされ、政府が森を保護する必要性が繰り返し訴えられている。人為的な森林の破壊を重くみて、政府が介入する必要性を論じるパターンは、20世紀に入って頻度を増して反復されるようになり、国際機関などが作成する政策文書の基本的なモチーフになっていった。

「かつての原住民は自然と調和して暮らしていたが、近代化の影響でその調和が崩れた」という典型化の仕方は、村人自身には問題解決能力がないという宣言でもあった。「手つかずの森」を美化して、そこを暗黙の出発点にしてしまえば、地域の人々が荒地を改良した可能性は見えてこない。それは同時に、介入を正当化できる外国援助団体、国際機関、そして、援助を引き出したい現地政府たちの存在意義を高めるものでもあった。

このような森林史の「常識」に対して、フェアヘッドらは、航空写真や歴史的な資料を総合し、今ある森は一般に考えられているような焼畑や人口増加の影響で減少の一途をたどった「残存森」ではなく、農民の力に育まれて

きた立派な二次林だと結論した。事例としてとりあげられたギニア・キシデウグの農民たちは、砂嵐などから村を保護するために周囲を林で囲むことを好み、その中で林産物を採取したり、宗教儀式を営んだりする。生活廃棄物が土地を肥沃化させ、場合によっては、有用樹木の植林も行われる。管理の行き届いた焼畑は土壌の肥沃度を保ち、地味を森林の条件に近いものに改変する。

資源管理の「専門家」が生み出してきた権威的な知識への暗黙の信頼によって、森林資源は村人たちの手から取り上げられ、「貧しさゆえの森林破壊」という誤った事実認識が再生産される。村人は保健所や学校といった援助の見返りに「定説」を受け入れ、その再生産に加担しながら、それを内部化していった。今では、地元の学校でこの定説が教育されているのだという。多くの研究者もまた、研究成果の社会的受容性や調査の時間制約、縦割りのアカデミズムなどに阻まれて、偏った「リアリティ」の構築に手を貸してきた。間違った景観の読み方に基づく「環境問題」の構築が、利害をもつ人々に便益をもたらし、それが繰り返されたことで一種の安定的な社会関係が生み出されたのである。この事例は、「縦」と「横」が織り成す複雑な相互作用を示すものとして読み直すことができる。

## 2. 「注目」という資本を内部化しきれなかった例：ブラジル

次に紹介するのは、ブラジルのアマゾンをめぐる先住インディアンと国際 NGO との間に一時的に構築された「不安定」な社会関係資本の例である (Conklin and Graham [1995])。ブラジルでは、1980年代にアマゾンのインディアンたちが、工業国にはもはや存在しない自然についての神秘的な知識を蓄え、環境と調和して暮らす「高貴な野蛮人」であるとして、国際的な注目を浴びた時期があった。その注目は、先住民への支援と、政府主導の大規模開発に抵抗してきた国際 NGO にとってはまたとないチャンスをもたらした。内政干渉ともとられがちな「人権」を看板にした活動を、非政治的で普

遍的なアピールをもつ「環境」という魅力的な看板に付け替えることで、いっそうの国際的な支持が見込まれたからである。生物多様性保全という大義に「人間の顔」を付け足すことができたことも、現場を知らない一般の人々の寄付に依存した NGO にとっては有益であった。

一方で、先住民族である Kayapo 族も、資源利用で政府とより有利な交渉ができるように外部の援助団体にアプローチをしていた。そして、両者の思惑は一致し、国際的なスポットライトを浴びることになった Kayapo 族は、外国の NGO の圧倒的な支援で自然保護のシンボルとして祭り上げられ、政府に対して、それまでにはなかった交渉力を獲得した。その甲斐あって、政府主導の大規模開発が計画されていたいくつかの地域で先住民の土地利用権が回復された。国際的な注目が、政府を立ち止まらせ、貧しい彼らに目を向けさせたのである。

しかし、先住民の権利回復運動も長続きはしなかった。その運動が先住民を「代表」していたごく少数のリーダーに強く依存したものであったために基盤が脆弱であったことや、過度のスポットライトが国内世論の反感を買ったことが災いした。インディアンたちは、欧米の NGO との間に社会関係資本を構築する上で、彼らの理想とするインディアンを演出したのであり、それは必ずしも彼らの本来の姿をあらわしていたわけではなかったのである。同じように森に暮らしているのに、民族が異なるというだけで注目されなかった人々との不和も表面化した。急速な勢いで外部から付与されたイメージと信頼は、それが外部依存型であったがゆえに、付与されたときと同じくらいの速さで逃避した。その結果、よそ者による支援は急速に低下し、外部投入された資源をめぐって構築された社会関係も崩壊した。

力に格差のあるもの間での「縦の社会関係資本」を維持するには、力の弱いものが強いものの利害に合わせた形で自らの実態とはかけ離れた典型化を受け入れなくてはならない。それが安定してしまったパターンがギニアの例であり、不安定なパターンがブラジルの例であると考えられる。以上の例は、力のあるよそ者による想像の仕方が、対象となる文脈から遊離しながら

も、具体的な資源の配分を左右してしまった事例として示唆に富む。典型化とは単純化することであり、その危険性を十分踏まえることが必要である。

#### 第4節 場所の拘束性とポリティカル・エコロジーの視角

以上に見たように、縦の社会関係資本は、ある場所に「よそ者」のロジックが持ち込まれるときに新たに形成されたり、破壊されたりしやすい。それは「よそ者」それ自身の存在に起因するというよりは、よそ者が持ち込む資源に誘発されて変化する社会関係によるものである。そこで、縦の視点を視野に収めるには、異なる場所同士の関係を同じスコープの中にもめる必要がある。天然資源管理の分野では、スケールの異なるアクターの相互関係を位置づけるような枠組みが1980年代中ごろから展開してきた。それはポリティカル・エコロジーと呼ばれている。

地球温暖化問題など発生源の詳細な特定が難しい問題とは異なり、土壌浸食や森林破壊の場合は、その「現場」を特定することが容易である。その容易さゆえに、「資源が劣化したのなら、その主原因は現場の側にあるにちがいない」という暗黙の前提がおかれてきた。そして、劣悪な環境での生活を強いられる貧しい層ほど「現場」の側に暮らしてきたことから、「貧困」と「環境破壊」が、無批判に連結されてきた。しかし、「現場」とは意思決定のさまざまなレベルで生じている構造的な変化がたまたま集中的に表出している場所であると考えるのがポリティカル・エコロジーの視点である<sup>(8)</sup>。ポリティカル・エコロジー論の先駆者であるP・ブレイキーによれば、植民地化されたアフリカ地域では、条件の良い土地が植民地政府によって囲い込まれた結果、土壌浸食に脆弱な土地が地元の農民にあてがわれた。しかし、そこで当然のように問題化した土壌浸食は、不適切な農法に由来する「ローカルな問題」であるかのように定義され、問題を生み出した権力構造の分析はお座なりにされてきた (Blaikie [1985])。

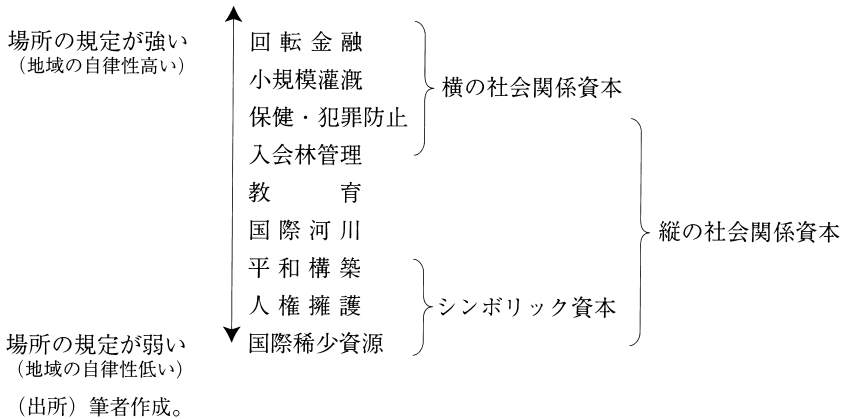
この場合の重要な視点は、どこで浸食や伐採が起きているかを見ることではなく、どこで起っていないか（そして、起っていないとされているか）、を見ることである。その地域だけの問題であるかのように定義される「土壤劣化」や「森林減少」は、一次産品の貿易や国の徴税システム、土地所有権など、その地域の外で決定される多くの要因に複合的に規定されている。「ローカル」だけを見ていると、問題の設定を誤る。土壤劣化という現象は、農民の土壤に対する知識の不足に由来することもあるだろう。しかし、土地の所有権や税制、換金作物栽培の奨励など現場の外にある要因に規定される側面も大きい。現場を見なくては話にならない。しかし、現場だけを見ていては、誤った処方箋が導かれてしまう。

ポリティカル・エコロジーの視点は、社会関係資本の分析視角にどのような示唆をもたらすのであろうか。社会関係資本が典型的に用いられる対象や、そこで生み出される資源の性質について整理をすると、場所のもつ特性に強く規定されるものと、そうでないものとに分類できる<sup>(9)</sup>。「場所の規定」とは、裏返して言えば、よそからはコントロールがしにくく、よって地域の自律性が高いということである。それを図示すれば、図1のようになる。

社会関係資本が機能することで供給される財には、場所の規定を強く受けるものとそうでないものがある。回転金融や小規模灌漑がうまく機能するかどうかは、その土地の人々が蓄積してきた信頼関係に強く依存しているし、逆に、その土地の人々の動機づけが弱い場合には成功しない。その一方で、国際河川の管理や平和構築、稀少生物資源の管理などは、地元の人々が働きかける理由や動機づけの強度はあまり強くはなく、逆に、よそ者の関心が強く働くような領域である。場所の特性に必ずしも規定されない、これらの財を供給するには、どうしても外との関係作りが重要になり、「縦」の社会関係資本が効いてくる。

なお、ここで「シンボリック資本」というのは、ブラジル先住民の事例でみたように、現場の実状とは必ずしも合致しないイメージがよそから付与さ

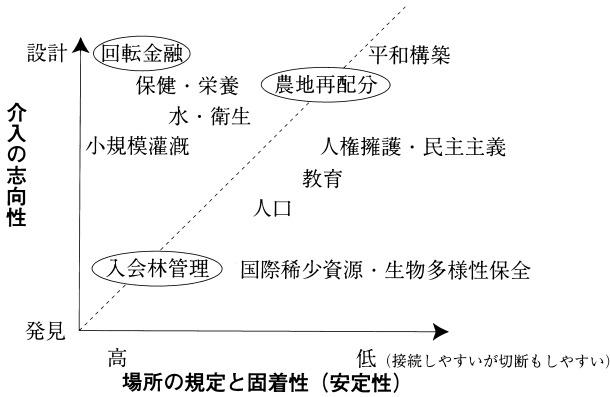
図1 場所の規定と社会関係資本の重層性



れて、現地社会そのものを改変していくような抽象度の高い資本、具体的には信頼やイメージのことである。これは、重要な社会関係資本の一部であり、基本的には「縦の」関係性を規定すると考えられる。場所の規定が弱いような財・資源は、地域の自律性が脆弱であるために、外部からの資本注入が突如中止され、資本逃避が起こったときに大きな被害を受けやすい。そうした場所は、シンボルの要求に合わせて、現地社会の改変がすでに促された後であるからである。

さて、ここで援助介入プロジェクトという、もうひとつの変数を入れて考えてみたい。横の社会関係資本が重要な役割を果たし、地元の気候・風土・地形や文化といった、その場所に固有の規定を受けやすい活動には大きく二つの型が考えられる。第1の型は、外部からの専門的なインプットや付加的なインセンティブが必要な設計型、第2は、在来の資源や知識を軸にして、むしろそれを活かすような発見・支援型のプロジェクトである。回転金融、医療保健や衛生に関するプロジェクトは前者の典型であり、入会林の管理などは後者の例になる。このように、プロジェクトが行われる地域の特性に合わせて、介入の形態が吟味されないと、その持続性は危うい。本来は発見的

図2 介入の志向性と場所への固着性



(出所) 筆者作成。

なアプローチがとられるべきところで、設計型のプロジェクトを押しつけたらすると、動員可能であった社会関係資本が壊されたり、押さえつけられたりする場合も起こる。

また、それとは逆に、発見してしまうことが、アマゾンの例に見られたように、本来の意図とは逆に状況をむしろ悪化させてしまうという問題も予想できる。こうした陥穽にあらかじめ注意することが介入の際に必要な。以上、図1に「介入」の軸を加えて作成したのが図2である。図2で○で囲まれているのは、本章の主題であった天然資源管理のプロジェクトの一部としてしばしば導入される介入形態である。この図は同じ資源管理のプロジェクトでも性質の異なる介入がありうることを示している。

### 第5節 開発援助へのインプリケーション

現地に根づく息の長い援助とは、縦と横の社会関係資本が文脈に応じて上手く組み合わされているものではないだろうか。その組み合わせを持続的なも



のには、以下に列挙する三つの次元でのバランスが考慮されていなければならない。(1)資源の価値と、それを支える人々の政治力(貧しい人々の利用している資源の付加価値が急激に高まると、外部の権力者の介入が予想できる)、(2)介入者の視点(本来は「発見」され、支援されるべき仕組みが存在するにもかかわらず、よそからの設計を押しつけると、資源管理は長続きしない)、(3)注目を浴びる人々とそうでない人々の関係(特定の人々に注目することが他の人々の不公平感を生み出すような場合には、注目されなかった人による妨害が予想できる)もし、これらのいずれかに、すでに著しいアンバランスが存在するのであれば、それをさらに悪化させるような介入はさけなくてはならない。

社会関係資本が用いられる対象はさまざまであり、その効果も多様であるから、まずは社会関係資本が典型的に用いられる対象課題や、そこで生み出される資源の性質についてなんらかの整理をしておく必要がある。本章では、不十分ながらそれを試みた。そこで強調したのは、閉じた「横の」世界の社会関係が生み出す資本だけではなく、資本がその性質に応じて呼び込む「縦の」社会関係を合わせて分析することの意義である。この視点は、今後、社会関係資本の分析を進める上で重要な柱になると思われる。

注(1) ここで「社会的共通資本」という概念(宇沢[1994])と「社会関係資本」との違いを明確にしておく必要がある。宇沢によれば、社会的共通資本とは、自然環境や社会的インフラストラクチャー、教育、医療、司法などといった制度まで含む広い概念である。この概念に対応させるとすると、社会関係資本とは、社会的共通資本というハードを効率的に使うための人間関係的なソフトであるといえる。

(2) ここで筆者のいう「縦の関係」と、いわゆる権力関係とを区別しておく必要があるが、それは「権力」をどう捉えるかによる。権力の概念から私たちが一般的に想起するのは国家のもつ強制力や支配力であり、その場合の定義は国家という特定の主体を想定した一方向的なイメージに基づく。一方で「縦の関係」で筆者が想定しているのは、一方向的な権力ではなく、コミュニケーション体系自体のもつバイアス、特定の主体を想定しない不均等な影響力をもつ人や組織の間の双方向的関係である。これは、M・フーコーのい

う権力の概念に近い。

- (3) 援助を持ち込む「よそ者」が社会関係における「上位」にくるかどうかは、場合による。しかし、変化のイニシアチブをもち、援助を中止する選択肢をもっているという意味では、援助団体やスタッフを上位に位置づけて大間違いはない。
- (4) タイのコミュニティー林の例でいえば、公にはそれまで何の権利ももたされていなかった森の側に暮らす少数民族に、一定の条件をつけて森林を管理・利用する権利（オーナーシップ）を付与すれば、政府が管理するより資源の持続的かつ公平な管理がなされる可能性が高い。しかし、その可能性を認めてしまうことは、いまや商業伐採という基盤を失ってしまった森林局の存在意義を脅かすものになりかねない。森林局には、本格的なコミュニティー林業を積極的に推進したくない十分な理由があるのだ。
- (5) これらの資源については「今の人に豊かなるときにはその結果後の人にとぼしからざるあたわず」（柳田 [1991: 269]）と指摘している。今日でいう、sustainability の視点が、ここにすでに見られることは注目に値する。
- (6) 例えば、Gibson, C. et al. eds. [2000] を見よ。
- (7) ただし、1968年当時のハーディンの主要な論点は、人口爆発や核兵器拡散などのグローバル・コモンズの問題であったことを明記しておく必要がある。グローバル・コモンズの悲劇を説明するのに、性質の異なる放牧地というローカル・コモンズを持ち出したことに論理の齟齬が生じたといえる。
- (8) 第三世界を主なフィールドとするポリティカル・エコロジーの論者には、Blaikie [1985], Bryant and Bailey [1998] などがある。
- (9) 項目のリストは、世界銀行の社会関係資本に関するホームページを参考にして作成した。

#### 〈参考文献〉

〈日本語文献〉

アンダーソン、ベネディクト（白石隆・白石さや訳）[1997] 『想像の共同体』NTT 出版。

宇沢弘文編 [1994] 『社会的共通資本』東京大学出版会。

柳田国男 [1991] 『柳田国男全集30』ちくま文庫。

〈外国語文献〉

Blaikie, P. [1985], *The Political Economy of Soil Erosion in Developing Countries*, Longman.

Bourdieu, P. [1977], *Outline of a Theory of Practice*, Cambridge University

- Press.
- Bryant, R. and S. Bailey [1997], *Third World Political Ecology*, London; Routledge.
- Conklin, B. and L. Graham [1995], "The Shifting Middle Ground: Amazonian Indians and Eco-Politics," *American Anthropologist*, 97(4), pp. 695-710.
- Dunbar, R. I. M. [1993], "Coevolution of neocortical size, group size and language in humans," *Behavioral and Brain Sciences*, 16, pp.681-735.
- Fairhead, J. and M. Leach [1996], *Misreading the African Landscape*, Cambridge University Press.
- Gibson, C. et al. eds. [2000], *People and Forests: Communities, Institutions, and Governance*, The MIT Press.
- Hardin, G. [1968], "The Tragedy of the Commons," *Science*, 162 (December), pp.1243-1248.
- [1988], "Commons Failing," *New Scientist*, 22 October.
- Ludwig, D. et al. [1993], "Uncertainty, Resource Exploitation, and Conservation: Lessons from History," *Science*, 260 (April 2), pp.17-36.
- Narayan, D. [1999], *Bonds and Bridges: Social Capital and Poverty*, World Bank.
- Olson, M. [1965], *The Logic of Collective Action*, Harvard University Press.
- Ostrom, E. [1990], *Governing the Commons*, Cambridge University Press.
- Putnam, R. [1993], *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press.